

(平成29年6月作成)

事務事業評価シート

(H.29)No.	6092	(H.28)No.	6092
-----------	------	-----------	------

事務事業名	非常備消防費		
担当部局名	担当室名	室長名	
消防本部	消防総務室	中嶋 啓之	

会計区分	事業コード	451001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 消防費	非常備消防費	
項 消防費	(小事業名)	
目 非常備消防費	非常備消防費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち
	基本施策	3 安全で安心なまちづくり
	施 策	3 消防・救急
重点プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
火災時における初期消火活動の充実、強化。多数の人数を必要とする大火、林野火災、地震、風水害等の大規模災害時における消防対応力の強化。
事業内容
- 消防組織法第9条に定める消防団の運営 - 消防団の任務を遂行する為の人件費、物件費等 - 地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面で優れた組織である消防団が、大規模災害時の対応や身近な災害への取組等、地域の安心、安全を確保するための活動を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)	H.29年度(事業量・取組計画)			
主な事業の実績・計画	非常備消防費 57,567千円 ・消防団の運営費 ・消防団車両の維持、管理、車検15台	非常備消防費 60,734千円 ・消防団の運営費 ・消防団車両の維持、管理、車検19台	・消防組織法第9条に定める消防団の運営 ・消防団の任務を遂行する為の人件費、物件費等 ・地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面で優れた組織である消防団が、大規模災害時の対応や身近な災害への取組等、地域の安心、安全を確保するための活動を行います。		
			H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
			非常備消防費 64,834千円 ・消防団の運営費 ・消防団車両の維持、管理、車検16台 ・県操法大会参加	非常備消防費 60,734千円 ・消防団の運営費 ・消防団車両の維持、管理、車検17台	非常備消防費 64834千円 ・消防団の運営費 ・消防団車両の維持、管理、車検16台 ・県操法大会参加

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		57,567千円		60,734千円	64,834千円	60,734千円	64,834千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他(諸収入)		12,405		10,450			
一般財源	0	45,162	0	50,284	64,834	60,734	64,834
人工数							
職員		0.70人		0.70人	0.70人	0.70人	0.70人
臨時職員等		0.40人		0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
②概算人件費	0千円	5,930千円	0千円	5,930千円	5,930千円	5,930千円	5,930千円
①+②総事業費	0千円	63,497千円	0千円	66,664千円	70,764千円	66,664千円	70,764千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の実績評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
消防団員の確保に向けた取組を実施し、火災及び水防警戒等の各種災害への出動や各種訓練等への参加取組を継続して行いました。今後も更なる団員確保など、消防団の組織体制の強化を図る必要があります。火災予防や防火意識の高揚や消防施設等の整備・充実など消防対応力の強化を図りました。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】	継続(現行)
継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
消防団員の確保に向けた取組を継続的に実施するとともに、団員の処遇改善などについて検討します。「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を受け、地域防災組織との連携強化、並びに消防団の装備の充実強化や、出動手当等の処遇改善を図る必要があります。今後、国の動向及び県下の情勢を見つつ検討を進めます。	